

## 米国農業アップデート

## I. 2023年農家収入は高水準。だが22年比では下降傾向。

転換期を迎えたか。  
農家業績。

今年2月発表の農務省見通しでは、今年度の農家業績は、好調だった2021～22年比較で下落が予想されている。業績を測る際に用いられる農家純収入<sup>i</sup>（インフレ調整済）の推移（20年間）を、以下、図1<sup>ii</sup>に示す。2013年ピークの後、2015～2020年<sup>iii</sup>の6年間に亘って20年平均を下回る水準だったものが、直近の2年でそれを大きく上回っていたことが見て取れる。2023年は、引続き20年平均を上回るものの、2021-22年ピークから反転する年と予想されている。

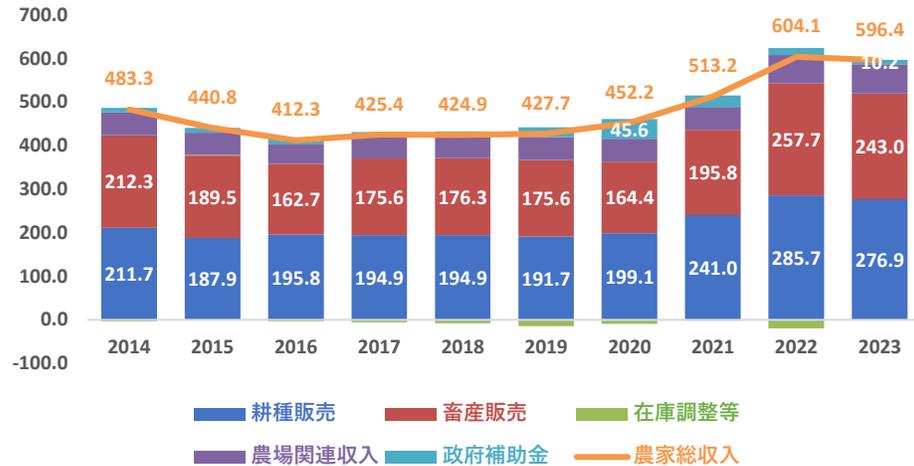
[図1] 実質農家純収入推移 [10億ドル]



2023年の畜産・耕種収入。一部を除いて全面的に減少。

2014年以降の名目の農家総収入<sup>iv</sup>の内訳を示す。2023年の農家総収入が直近10年の中で引続き高い水準にあることが判る。但し、2022年比で、畜産販売収入<sup>v</sup>は2,577億ドルから2,430億ドルと△147億ドル（△5.7%）の減少。耕種販売収入では、2,857億ドルから2,769億ドルと、△89億ドル（△3.1%）の減少であり、相応の低下となっている。また、政府補助金が2020年の456億ドルをピークに減少し、2023年にはコロナ・対中関税前の水準に戻っていることも注目に値する。

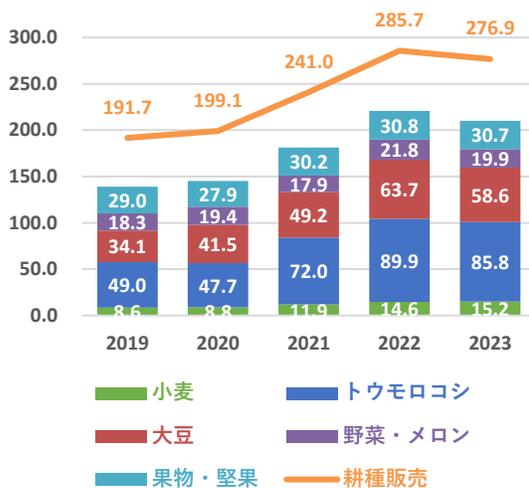
[図2] 名目農家総収入/内訳推移 [10億ドル]



畜牛と小麦だけが上向き。

畜産・耕種販売の中で主なものの動きを見る。(22年⇒23年比較)。耕種販売では、大豆(637億ドル⇒586億ドル⇒△52億ドル/△8.1%)、トウモロコシ(899億ドル⇒858億ドル△41億ドル/△4.5%)と下落する中で、小麦(146億ドル⇒152億ドル+5.9億ドル/+4.0%)の上昇が予測されている。畜産では、家禽(763億ドル⇒686億ドル△78億ドル/△10.2%)、乳製品・生乳(577億ドル⇒493億ドル△84億ドル/△14.6%)、豚(294億ドル⇒286億ドル△7.8億ドル/△2.7%)と軒並み下落予想の中、畜牛・仔牛のみが(868億ドル⇒889億ドル+21億ドル/+2.4%)と上昇を見込む。

[図3] 耕種販売内訳 [10億ドル]



[図4] 畜産販売内訳 [10億ドル]

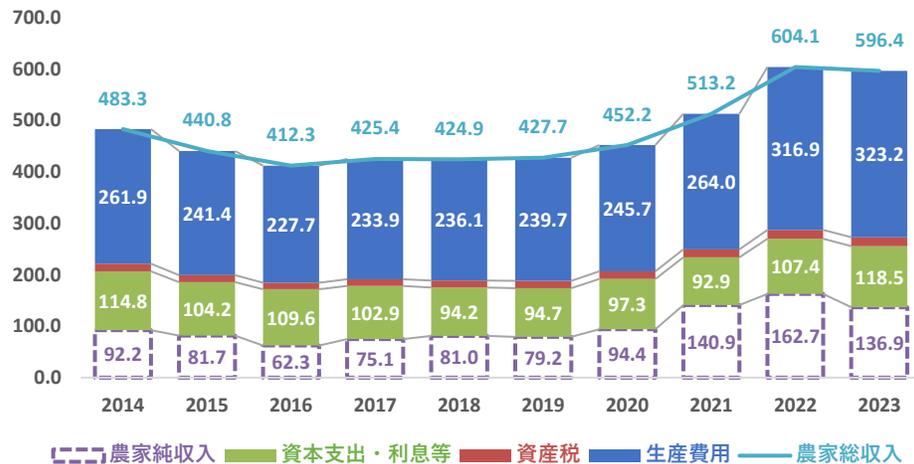


II. 総収入減少の一方で費用は増加。純収入を圧迫。

収入に拘わらず費用は上昇傾向。純収入を圧迫。

費用について。生産費用は22年⇒23年で全般的に上昇。生産費用（3,169億ドル⇒3,232億ドル+63億ドル/+2.0%）、資本支出・利息等（1,074億ドル⇒1,185億ドル+112億ドル/+10.4%）の何れも増加。収入減少と相俟って名目農家純収入を圧迫（1,627億ドル⇒1,369億ドル△259億ドル/△15.9%）している。

[図5] 名目農家費用・純収入推移 [10億ドル]



農業セクター独自の理由以外にも、利上げやインフレの影響で費用増加傾向が続く。

以下、22年⇒23年で費用を上昇させている主項目を示す。

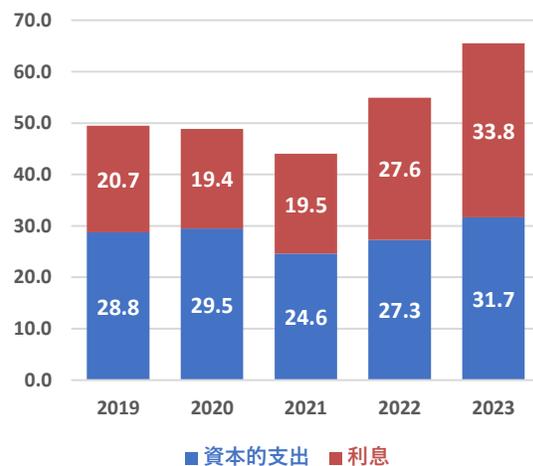
家畜・家禽購入費用（354億ドル⇒402億ドル+48億ドル/+13.6%）、その他（保険料含む）（439億ドル⇒474億ドル+35億ドル/+8.0%）が増加。

資本的支出（273億ドル⇒317億ドル+44億ドル/+16.2%）、利息（276億ドル⇒338億ドル+62億ドル/+22.4%）が上昇している。

[図6] 生産費用上昇品目 [10億ドル]



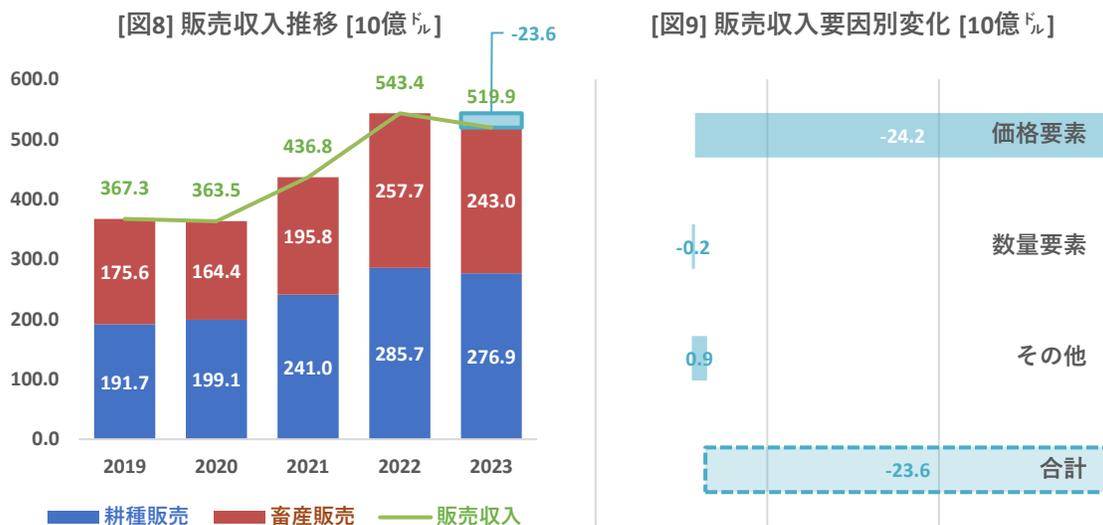
[図7] 資本・利息上昇品目 [10億ドル]



### III. 2023年販売収入減少の背景。

販売収入減少は全て  
価格下落による。

図2の畜産・耕種販売合算の販売収入は22-23年で△236億ドル下落が予想される。農務省分析に拠れば、この内、価格要素が△242億ドル（耕種・畜産販売共に大きくマイナス）、数量要素が△2億ドル（耕種販売は僅かにプラス、畜産販売はマイナス）であるとし、収入下落の殆どを価格起因としている。



耕種販売では、小麦  
のみが収入増。

2023年のトウモロコシ・大豆・小麦は次頁の図10・11の通り、前年比で生産高は上昇、価格は下落と考えられている。

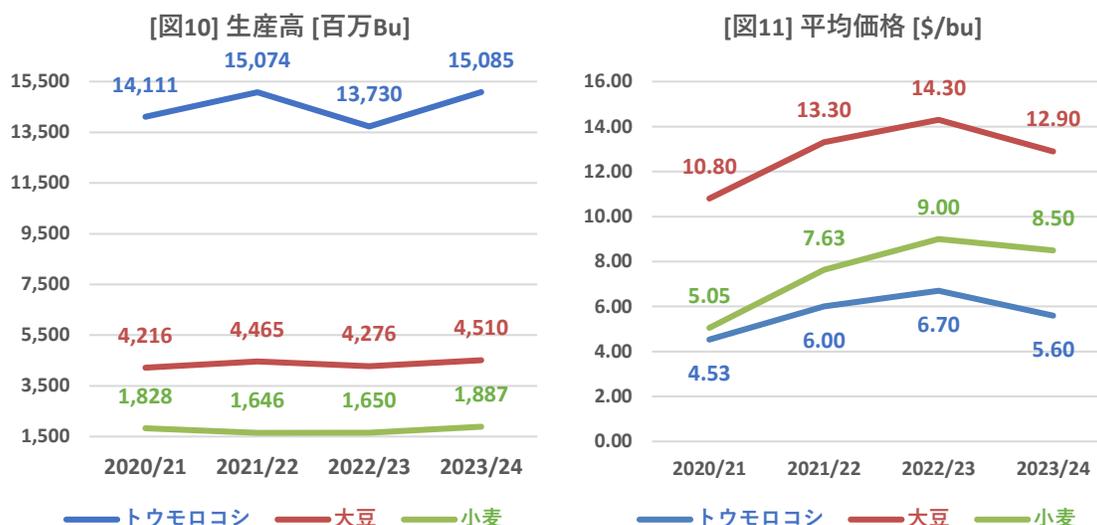
**トウモロコシ**は、作付面積・単収何れも改善、生産高は151億Buと前年比約10%の生産高上昇を見込む。需要（国内・輸出）も2022年比では上昇するが、20年、21年には及ばず期末在庫は増加（12.7億Bu⇒18.9億Bu（+49%））。価格は\$6.7/Bu⇒\$5.6/Buと下落を見込む。

**大豆**は、作付面積は22年並み、単収は改善、生産高は45億Buと前年比5%上昇。需要は国内・輸出ともに増加を見込むが生産・供給増から期末在庫は増加見込み（2.3億Bu⇒2.9億Bu（+12.9%）：20年21年より高水準）であり、価格は\$14.30/Bu⇒\$12.90/Buと下落を見込む。

**小麦**は、作付面積・単収ともに改善。生産高は19億Buと前年比14%増。需要は国内（食料資料は横ばい・バイオ燃料が7.8%増）輸出（3.8%増）共に増加。結果として、期末在庫は

増加（5.7 億 Bu⇒6.1 億 Bu（+7%）。価格は、\$9.0/Bu⇒\$8.5/Bu と下落を見込む。

結果、上の図3の通り、小麦以外は現金収入減少を見込む。



畜産販売では、畜牛のみが収入増。

畜産販売についてだが、牛（肉）以外は生産高改善・価格下落が見込まれている。

牛肉生産量は昨年実績 282 億 £ ⇒ 267 億 £（△5.4%）と減少。

畜牛価格<sup>vi</sup>は昨年\$144.40/cwt⇒\$164.73/cwt（+14.1%）上昇を見込む。

豚肉生産量は昨年実績 270 億 £ ⇒ 274 億 £（+1.4%）と増加。

価格<sup>vii</sup>は昨年\$71.21/cwt⇒\$60.96/cwt（△7.2%）と下落を見込む。

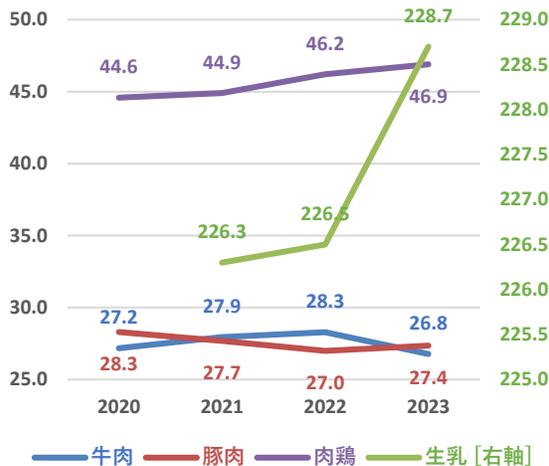
肉鶏生産高は、昨年実績 462 億 £ ⇒ 469 億 £（+1.5%）と増加。価格<sup>viii</sup>は昨年¢ 140.5/£ ⇒ ¢ 130.4/£（△7.2%）と下落が見込まれる。

生乳生産高は昨年実績 2,265 億 £ ⇒ 2,287 億 £（+1.0%）と増加。価格<sup>ix</sup>は昨年\$25.66/cwt⇒\$20.65/cwt（△19.2%）と下落が見込まれる。

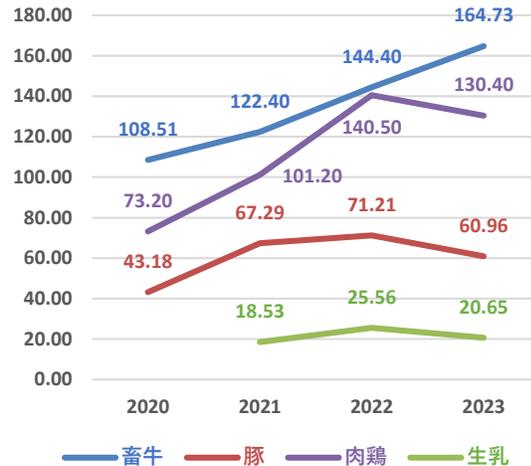
鶏卵生産高は、昨年実績 78 億 ¢ ⇒ 80 億 ¢（+2.5%）と増加。価格<sup>x</sup>は¢ 282/¢ ⇒ ¢ 214/¢（△24.2%）と下落が予想される。

以上により、上の図4の通りで、引続き価格上昇が見込める畜牛以外（豚・乳製品・家禽）は販売現金収入の減少が想定されている。

[図12] 生産高 [10億 £]



[図13] 価格 [\$/cwt, ¢ / £]



#### IV. 足元のワシントンの議論。

改めてまとめると。

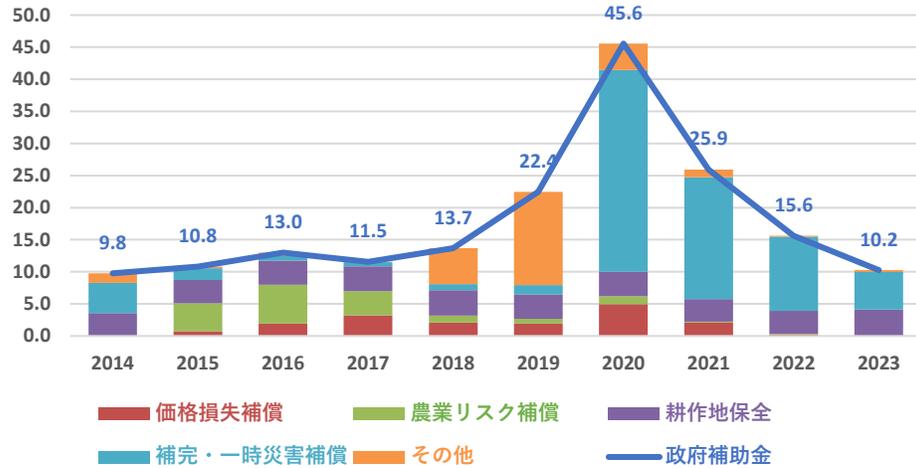
債務上限問題も巻き込んでまたぞろ政治の話になる農業

今年の農家業績は記録的だった 2022 年比較で、小麦・畜牛以外の概ねの売上が下落見込みである。（耕種+畜産）販売収入は、22 年比で 4.3%（図 8：5,434 億ドル⇒5,199 億ドル △236 億ドル）低下する。インフレや金融引き締めにより、生産費用や利払が増加。農家純収入は悪化する。販売収入減少の主原因は価格の下落であり、作付面積も単収も 2022 年比は改善である。前年比では業績悪化だが、冒頭の通り、直近 20 年平均は引続き上回り、必ずしも絶対的に悪いとは言い切れない。

その中で、今年は農業法の改正の年に当たる。ワシントンでは現行農業法の期限である 9 月を前に、様々な議論が繰り広げられている。その中で農家に直接関係してくるアイテムの一つが、政府補助金だ。先日（5 月 1 日）、農業資材（Crop Input）産業の寡占化に反対する団体が**価格損失補償**の参照価格引上げに反対する書面を上院農業委員会に提出した。彼らの主張は、寡占化が進み競争のない農業資材（特に、種子・農薬・肥料）業界は、農家の支払能力に連動して値付けをしており（農家に資金があれば価格を吊り上げる）、**価格損失補償**の

参照価格を引き上げると、その分は農家に還元されず、寡占化した Crop Input 企業に吸い上げられてしまうというものだ。

[図14] 政府補助金内訳推移 [10億ドル]



2024年選挙・債務上限を巡る歳出削減がからみ、「低所得者支援」と「農家支援」という2つの政治銘柄の間でワシントンの政治が過熱する。

一方、この価格損失補償の参照価格引き上げを目論む議員や農業団体もいる。先月下院で可決した債務上限法案には、向こう10年間の歳出抑制案が含まれる。農業法に基づく全体の歳出が抑えられる中で、価格損失補償等の農家向け補助金と他の歳出が調整されることが想定される。この中には民主党が拘る低所得者層向けのフードスタンプ制度が含まれる。農家への補助金増額分をこの制度の減額で帳尻を合わせようとする（或いはその逆）、議論が先鋭化することとなる。

9月の農業法の前に、最速6月1日に超過が囁かれる債務上限の問題解決が焦眉の急であるが、一旦、それに目途が付けば、この議論が再燃することは確実だ

以上/峰尾

本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、丸紅米国会社ワシントン事務所（以下、当事務所）はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。

本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当事務所は何らの責任を負うものではありません。

本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。

本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当事務所の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。

- i 自家消費・在庫調整済の耕種・畜産販売（現金）収入に、農業関連収入と政府直接補助金を加えたもの（農家総収入）から、生産に必要な費用、資本的費用、賃借料、金利、資産税を引いて算出。
- ii 文中の図の計数出所は合衆国農務省。
- iii 次章にある通り、2018年の対中関税・中国の報復関税、更に2020年のコロナ感染で、この前後数年は政府直接補助金が急増しており、そうした要素を勘案すると、このグラフが示す数値より更に下方に実態の数値があったことは附言に値する。
- iv 自家消費・在庫調整済の耕種・畜産販売（現金）収入に、農業関連収入と政府直接補助金を加えたもの
- v ここでは畜産・耕種販売収入何れも在庫や自家消費調整前の現金ベースの数値を使用している。
- vi Steers 5-area Direct, Total all grades, dollars/cwt
- vii Barrows and gilts, National base cost, 51-52% lean, live equivalent, dollars/cwt
- viii Broilers, Wholesale, National composite, weighted average, cents/lb
- ix All milk, dollars/hundredweight
- x Eggs, Grade A large, New York, volume buyers, cents/dozen